

平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月30日

会社名 テクニカル電子株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6716

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.technical-e.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 本房周作

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 八子将

TEL(03)3762-5152

決算取締役会開催日 平成18年5月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,998	(17.2)	97	(32.7)	9	(62.1)
17年3月期	5,793	(9.1)	143	(33.2)	25	(76.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	45	()	5 69	0 02	3.2	0.1	0.1
17年3月期	10	(86.7)	0 11	0 02	0.7	0.3	0.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,030,315株 17年3月期 8,031,473株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	11,262	1,418	12.6	176 64
17年3月期	9,969	1,473	14.8	182 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 8,028,075株 17年3月期 8,030,677株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	629	213	62	2,465
17年3月期	340	466	1,180	1,985

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,500	70	40
通期	7,500	200	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後、様々要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されております。

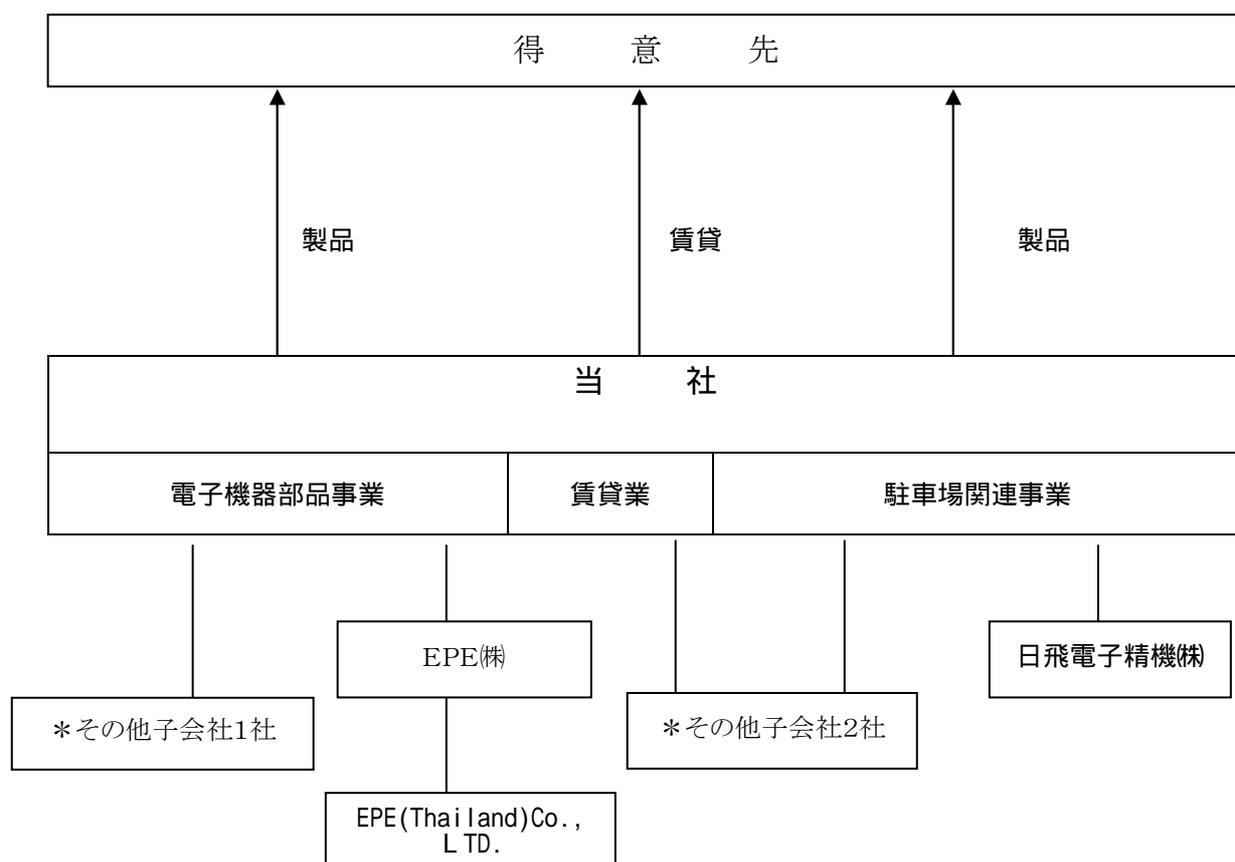
当社グループの主な事業内容と関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

駐車場関連事業………駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、主として当社が製造・販売するほか子会社である日飛電子精機(株)も製造・販売を行っております。

電子機器部品事業………放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるEPE(株)、EPE(Thailand)Co., LTD.も製造・販売を行っております。

賃貸業………土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

EPE(株)、EPE(Thailand)Co., LTD.及び日飛電子精機(株)は当連結会計年度中に当社子会社となり、当社グループとしての事業運営は下期以降となりました。

なお、当社は平成17年10月1日付(合併登記は平成17年10月3日)で子会社であるテクニカル電子(株)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更しております。

2【経営方針】

(1)経営の基本方針

当社では、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディな経営体制を構築し、自社ブランド商品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得ることを経営方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

(3)投資の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を高め、事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待にこたえることであると考えており、中期的に売上高経常利益率3%を目指してまいります。

(5)中長期的な経営戦略

当社は、主として駐車場関連事業及び電子機器部品事業の2本柱で企業活動を展開して参りました。今後も市場に対して新たな提案を行い企業として発展していく上で、「顧客満足」というメカ-の原点に立ち返り、お客様の立場にたってニーズを捉え、お客様にどんな提案ができるかを常に念頭に置き、行動に移していかなければならないと考えています。これは、従来市場及び従来製品においても、新規市場び新規製品においても共通のテーマであります。当社は、独自のノウハウと高い技術力により商品を開発していき、お客様のニーズに柔軟に対応できる開発姿勢と、導入しやすいコストの実現を目指します。

(6)対処すべき課題

当社（旧商号 中央無線株式会社）は、子会社でありましたテクニカル電子株式会社と平成17年10月1日（合併登記は平成17年10月3日）に合併を行い、商号をテクニカル電子株式会社と改め、双方ともに長年培ってきた経営資源を統合させることにより持続的に収益力のあるメーカーへの変革に乗り出しました。これからは単によりモノを造るという旧来型メーカーの発想から、市場の求めるものをタイムリーに提供するスピードと、独自の経営システムをもって新しい市場を創出することに力を入れています。

また、当社が今後さらなる競争力を身に付け将来に渡り成長を続けるために、自社製品の開発において基幹パ-ツの製造から量産まで全ての生産プロセスを内製化できるインフラを整備する上で、当上半期に、電子部品、精密部品の製造のEPE株式会社と、駐車場管理システムの製造・販売の日飛電子精機株式会社を子会社としてグループに加えることにより、より付加価値の高い製品開発と、コストパフォーマンスの向上に努め、新しい技術力の確保により、更なる創意と挑戦のエネルギーをもって新しい企業価値の創造に取り組んでまいります。

当社は、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連事業及び電子機器・電子部品の拡販を積極的に図ってまいります。

今後の展開ですが、利益向上を目指して、各事業部門の3ヵ年計画に基づき、テクニカル電子グループは一丸となり「部分最適から全体最適の実現」、さらには「経営の透明性と責任の明確化」を強力に推進してまいります。

全般的な課題としては、経営体質の強化、品質の向上、基幹事業での売上規模確保・拡大、生産力の強化、開発力の強化を設定し、各事業部門が確実に成果を出せるように努めてまいります。

「駐車場関連事業」につきましては、日飛電子精機株式会社との融合を深化させ、グループのパーキング事業を大きく躍進させ、収益基盤の要となる事業として発展させてまいります。また、両社の融合によりグループは各種駐車場器機を揃えたメーカーとなったこの機会に、自社開発、自社生産、自社販売の思想に則した適切な営業体制、サービス体制の構築を推進してまいります。

また、電子機器部品事業につきましては、電子機器は売上高が減少傾向ではありますが、収益を確保するため、原価率の低減や不具合によるロスコストの削減を図り、また、LCDモニタの拡販を目指し、開発力の強化を図ります。生産においては、お客様の依頼に全て対応できるよう生産力の強化を行います。電子部品は、接続部品であるコネクタの拡販を積極的に図り、EPE株式会社の精密部品営業と相互に効果の出る営業活動を推進し、大幅な売上増を目指します。そのために品質向上、開発力の強化、および生産力の強化を図ってまいります。

当然、環境問題にも配慮し、ISO14001の維持・管理活動に対し積極的に取組むとともに、鉛フリー対応、RoHS対応についても計画的に進め、更なる環境に配慮した製品とサービスを提供できるよう体制強化を図り活動してまいります。

当グループといたしましては、社員一人一人の意識の改革を含め、全力をあげて早急にこのような体制を確立し、努力してまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上を実現していくことが不可欠であるとの認識の下、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、各部門長の出席による経営会議を月1回定期的に開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(8)内部管理体制の整備運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しますので省略しております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬	75,860千円	監査証明に係る報酬	29,500千円
監査役に支払った報酬	6,753千円		
計	82,613千円		

(9)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役2名との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(8)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3【経営成績及び財政状態】

(1)経営成績

当期におけるわが国経済は、株価の上昇、不良債権処理の進展や企業再編の活発化等、企業体質の強化による収益の拡大を背景に設備投資や個人消費が伸びを示し、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が懸念されるものの景気は全般に回復基調を示しました。

駐車場業界におきましても、自動車保有台数の増加に伴い駐車場需要は年々増加しております。また、道路交通法改正を控え特需の期待が高まりました。一方、電子工業界におきましては、景気回復の牽引役であったデジタル家電のコスト競争等により、企業によって収益に差があるものの概ね堅調に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは、主力事業である「駐車場関連事業」及び「電子機器部品事業」の拡販を積極的に図るとともに、環境問題にも配慮した、お客様に満足いただける製品の開発や販売に努めてまいりました。また、当社は10月に完全子会社テクニカル電子株式会社との合併を行うとともに社名をテクニカル電子株式会社と変更し、経営資源を統合させ持続的な収益力のあるメーカーへ変革を図るべく新たにスタートいたしました。結果、当連結会計年度の売上高は69億9,804万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。しかしながら、損益面につきましては製造コストの低減や、固定費の削減に努めましたが、電子機器の収益が減少し、営業利益は9,728万円、（前期比32.3%減）、経常利益は954万円（前期比62.2%減）となり、法人税、住民税及び事業税が6,009万円発生したことなどから当期純損失は4,567万円（前連結会計年度は1,090万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

駐車場管理機械等の製造・販売を主に行っており、営業所の強化、代理店の育成などに力を入れ製造・販売及び駐車場（コインパーキング）の運営を積極的に行いました。また、駐車場管理装置設計・製作・販売の日飛電子精機㈱が新たに連結子会社となり、販売拡大に努めた結果、売上高は36億9,224万円（前期比10.7%増）、営業利益は、製造コストの低減などにより1億4,875万円（前期比29.5%増）となりました。

（電子機器部品事業）

当事業の電子機器は、LCDモニタの新機種の上上げやFA用モニタ等の一部増産を行ったものの、医療用モニタや船舶用モニタなどのOEM製品の落ち込みを補填することができず、売上高は減少しました。また、電子部品は、マイクロコネクタ等の積極的な拡販、高付加価値商品への展開や環境対応を推進すると共に、新たに、金属プレス加工部品設計・製造・販売のEPE㈱が新たに連結子会社となりました。

その結果、売上高は31億7,621万円（前期比36.6%増減）となったものの、営業利益は、1億3,345万円（前期比12.0%減）となりました。

（賃貸業）

賃貸に関しましては、売上高は1億2,958万円（前期比1.2%減）、営業利益は9,704万円（前期比32.6%増）となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度における連結ベ－スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により2億1,300万円減少したものの、営業活動で6億2,955万円、財務活動により6,277万円増加した結果、当連結会計年度は、4億7,933万円増加し、24億6,516万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、6億2,955万円(前期は3億4,002万円の減少)となりました。

これは、たな卸資産の減少により6億1,417万円、売上債権の2億3,928万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、2億1,300万円(前期は1億1,800万円の増加)となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出4億8,539万円と、有形固定資産を売却したことによる3億508万円の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は、6,277万円(前期は1億1,800万円の増加)となりました。

これは、主に借入金の純増加額によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	16.9	14.8	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	11.6	31.7
債務償還年数(年)	10.5		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、全般に回復基調を示しましたものの先行不透明感は否めないなかで、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡販を積極的に図ると共に、お客様の立場に立ってニーズを捉え、お客様が満足する新たな提案型製品の拡充を図ってまいります。

具体的には、駐車場関連事業ではグループ内における販売体制の強化を進め、更なる拡販に努めてまいります。電子機器部品事業においては、強固な収益基盤の早期確立に努め、更なる品質の向上、原価低減の推進、営業力強化、リ・ドタイムの短縮、重点事業への開発力の強化などにより高加価値商品の拡充を図り、他社に対する競争力を高めてまいります。

このような中で、通期の連結業績といたしましては、売上高75億円、経常利益2億円、当期純利益1億2,000万円円を見込んでおります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	* 4	2,361,986		2,757,803		395,817
2 受取手形及び売掛金		964,656		1,151,366		186,710
3 たな卸資産	* 4	1,070,841		800,471		270,369
4 繰延税金資産		83,633		117,772		34,138
5 その他		236,499		243,612		7,113
貸倒引当金		17,044		20,658		3,613
流動資産合計		4,700,573	47.2	5,050,368	44.8	349,795
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 4	1,468,497		1,554,887		86,389
(2) 機械装置及び運搬具		135,436		373,754		238,318
(3) 工具器具及び備品		351,699		330,669		21,030
(4) 土地	*3,4	2,366,397		3,076,111		709,714
有形固定資産合計	* 1	4,322,030	43.3	5,335,423	47.4	1,013,392
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		407,999		410,415		2,415
(2) その他		9,589		14,007		4,417
無形固定資産合計		417,589	4.2	424,422	3.8	6,833
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*2,4	100,962		50,007		50,955
(2) 繰延税金資産		29,098				29,098
(3) その他	*2,4	408,892		414,127		5,234
貸倒引当金		9,904		11,904		2,000
投資その他の資産合計		529,049	5.3	452,230	4.0	76,819
固定資産合計		5,268,670	52.8	6,212,077	55.2	943,406
資産合計		9,969,244	100.0	11,262,445	100.0	1,293,201

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		630,537		740,105		109,568
2	* 4	1,122,672		2,223,009		1,100,337
3	* 4	944,578		1,014,782		70,203
4		110,000		350,000		240,000
5		129,892		113,044		16,847
6		24,028		26,170		2,142
7				9,022		9,022
8		2,430		2,170		260
9		171,531		225,240		53,708
		流動負債合計	31.5	4,703,546	41.8	1,567,875
固定負債						
1		850,000		680,000		170,000
2		30,000				30,000
3		100,000				100,000
4	* 4	2,852,764		2,760,712		92,052
5				61,165		61,165
6				13,254		13,254
7	* 4	550,555		536,372		14,182
8	* 5	649,713		630,031		19,682
9		7,111		137,043		129,932
10	* 3	317,565		317,565		
11				4,664		4,664
		固定負債合計	53.7	5,140,810	45.6	216,898
		負債合計	85.2	9,844,357	87.4	1,350,976
(少数株主持分)						
				7	0.0	7
(資本の部)						
	* 7	1,052,850	10.6	1,052,850	9.3	
		439,433	4.4	439,433	3.9	
		510,829	5.1	566,508	5.0	55,679
	* 3	462,885	4.6	462,885	4.1	
		33,530	0.3	4,314	0.0	29,215
				28,401	0.3	28,401
	* 7	2,005	0.0	3,294	0.0	1,288
		資本合計	14.8	1,418,081	12.6	57,782
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	11,262,445	100.0	1,293,201

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		5,793,690	100.0	6,998,048	100.0	1,204,357
売上原価	* 1	4,561,963	78.7	5,579,122	79.7	1,017,201
売上総利益		1,231,727	21.3	1,418,926	20.3	187,156
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費		35,402		32,248		3,154
2 広告宣伝費		15,795		10,242		5,552
3 貸倒引当繰入額				1,913		1,913
4 役員報酬		110,107		136,462		26,355
5 給料手当		301,883		470,289		168,405
6 福利厚生費		60,644		88,886		28,241
7 減価償却費		49,239		36,709		12,529
8 租税公課		71,641		46,129		25,512
9 諸手数料		76,712		66,671		10,040
10 研究開発費	* 1	61,618		89,752		28,134
11 連結調整勘定償却額		27,200		27,959		759
12 その他の経費		277,765		314,334		36,569
販売費及び 一般管理費合計		1,088,010	18.8	1,312,600	18.9	233,589
営業利益		143,716	2.5	97,283	1.4	46,432
営業外収益						
1 受取利息		432		262		170
2 受取配当金		1,032		1,090		58
3 受取手数料		24,178		27,973		3,794
4 受取修繕費		3,705				3,705
5 レート差益				11,254		11,254
6 その他		14,012		39,718		25,705
営業外収益合計		43,361	0.7	80,298	1.1	36,937
営業外費用						
1 支払利息		129,513		133,902		4,388
2 支払手数料		360		200		160
3 その他		31,955		33,934		1,979
営業外費用合計		161,829	2.8	168,036	2.4	6,207
経常利益		25,248	0.4	9,545	0.1	15,702

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別利益						
1 固定資産売却益	* 2	52,331		61,801		9,469
2 投資有価証券売却益		3,796		82,584		78,787
3 賞与引当金戻入益		3,640				3,640
4 貸倒引当金戻入益		3,045				3,045
5 債務勘定整理益				15,000		15,000
特別利益合計		62,813	1.1	159,385	2.3	96,571
特別損失						
1 固定資産除却損	* 3	53,689		7,567		46,122
2 前期損益修正損		7,083		2,221		4,862
3 製品評価損				15,000		15,000
4 減損損失	* 4			23,121		23,121
5 企業再編費用				42,926		42,926
6 社債償還損				4,500		4,500
7 役員退職慰労金				50,750		50,750
8 貸倒引当金繰入額				2,000		2,000
特別損失合計		60,773	1.0	148,085	2.1	87,312
税金等調整前当期純利益		27,288	0.5	20,844	0.3	6,443
法人税、住民税及び 事業税		24,214	0.4	60,090	0.8	35,876
法人税等調整額		7,830	0.1	6,380	0.1	14,211
過年度法人税等				50	0.0	50
少数株主損益				1	0.0	1
当期純利益又は当期純損 失()		10,904	0.2	45,679	0.6	56,583

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,135,974		439,433	696,540
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩高		696,540	696,540			
資本剰余金期末残高			439,433		439,433	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,208,274		510,829	697,445
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		10,904				
2. 資本準備金取崩高		696,540	707,445			707,445
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失				45,679		
1. 役員賞与		10,000	10,000	10,000	55,679	45,679
利益剰余金期末残高			510,829		566,508	57,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,288	20,844
減価償却費		194,327	228,622
連結調整勘定償却		27,200	27,959
賞与引当金の減少額		3,250	622
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,045	4,294
退職給付引当金の増加額(減少額)			9,705
役員退職引当金の増加額(減少額)			3,555
製品保証引当金の減少額		170	260
未払退職金支払額		19,765	21,182
受取利息及び受取配当金		1,465	2,232
支払利息		129,513	199,065
投資有価証券売却益		3,796	82,584
固定資産売却益		52,331	61,801
固定資産除却損		53,689	7,567
減損損失			20,267
売上債権の減少額(増加額)		108,687	239,289
たな卸資産の減少額(増加額)		460,509	614,178
未収消費税等の増加額		4,432	4,432
仕入債務の減少額		3,113	199,694
未払消費税等の減少額(増加額)		22	4,016
役員賞与の支払額		10,000	20,000
その他		61,331	43,214
小計		177,191	910,308
利息及び配当金の受取額		1,390	2,192
利息の支払額		133,887	194,566
法人税等の支払額		31,440	89,516
法人税等の還付額		1,099	1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		340,028	629,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		479,638	284,646
定期預金の増加による支出		483,164	201,133
有形固定資産の売却による収入		223,883	305,085
有形固定資産の取得による支出		4682,732	171,464
無形固定資産の取得による支出		1,872	
投資有価証券の売却による収入		3,279	105,667
投資有価証券の取得による支出		26	1,823
短期貸付金の回収による収入		3,219	4,366
短期貸付金の貸付による支出		2,064	
長期貸付金の回収による収入		962	1,345
子会社株式の取得による支出			485,397
保険積立金解約による収入		63	
保険積立金による支出		62	821
その他		7,403	53,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		4466,280	213,001

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		289,381	462,348
長期借入れによる収入		2,242,317	1,850,000
長期借入金の返済による支出		1,221,606	2,177,608
社債の発行による収入		488,831	189,320
社債の償還による支出		40,000	260,000
自己株式の取得による支出		153	1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,180,008	62,771
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		373,699	479,330
現金及び現金同等物の期首残高		1,612,139	1,985,838
現金及び現金同等物の期末残高		1,985,838	2,465,169

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社のうち、テクニカル電子(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当連結会計年度に連結子会社となり、みなし取得日を平成17年9月30日としております</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社である(株)テクノサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.、の決算日は12月31日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 電子機器 個別法による原価法</p> <p>電子部品 総平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 主として個別法による原価法</p>	<p>(口)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 電子機器 主として個別法による原価</p> <p>電子部品 主として総平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 同左</p>
	<p>原材料 電子機器 移動平均法による原価法</p> <p>電子部品 移動平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....3年～39年 機械装置及び運搬具2年～17年 工具器具及び備品...2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>原材料 電子機器 主として移動平均法による原価法</p> <p>電子部品 主として移動平均法による原価法</p> <p>駐車場関連 主として最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 個別による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....3年～39年 機械装置及び運搬具2年～17年 工具器具及び備品...2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(ロ) 賞与引当金 当社では、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。 なお、連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
	<p>(ハ) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入利息</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります</p> <p>(ハ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。 (ロ)連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が23,121千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度まで区分掲記していた「未収還付法人税等」(当連結会計年度末の残高は1,141千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																				
<p>319. 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,548,646千円</p> <p>319. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,000千円 その他(出資金) 0千円</p> <p>319. 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 152,239千円</p> <p>319. 4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td>短期借入金 713,772</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">255,553</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 373,424</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,986</td> <td>長期借入金 2,066,835</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,344,890</td> <td>長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,965,358</td> <td style="text-align: right;">3,643,071</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	預金	150,000	短期借入金 713,772	建物及び構築物	255,553	1年以内返済 予定の長期借入金 373,424	土地	1,143,986	長期借入金 2,066,835	投資有価証券	2,344,890	長期受入保証金 489,040	計	3,965,358	3,643,071	<p>319. 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,373,160千円</p> <p>319. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,000千円 その他(出資金) 0千円</p> <p>319. 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 175,961千円</p> <p>319. 4 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">対応する債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,234,087</td> <td>短期借入金 1,361,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,518,228</td> <td>1年以内返済 予定の長期借入金 329,214</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 1,054,426</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,752,315</td> <td style="text-align: right;">3,233,692</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)	建物及び構築物	1,234,087	短期借入金 1,361,011	土地	2,518,228	1年以内返済 予定の長期借入金 329,214			長期借入金 1,054,426			長期受入保証金 489,040	計	3,752,315	3,233,692
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																																			
預金	150,000	短期借入金 713,772																																			
建物及び構築物	255,553	1年以内返済 予定の長期借入金 373,424																																			
土地	1,143,986	長期借入金 2,066,835																																			
投資有価証券	2,344,890	長期受入保証金 489,040																																			
計	3,965,358	3,643,071																																			
科目	金額 (千円)	対応する債務 (千円)																																			
建物及び構築物	1,234,087	短期借入金 1,361,011																																			
土地	2,518,228	1年以内返済 予定の長期借入金 329,214																																			
		長期借入金 1,054,426																																			
		長期受入保証金 489,040																																			
計	3,752,315	3,233,692																																			
<p>上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。</p> <p>* 5 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> <p>6 偶発債務 役員の金融機関からの借入に対する債務保証 123,278千円</p> <p>319. 7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 7,423株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 偶発債務</p> <p>319. 7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 10,025株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
319. 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 61,618千円 当期製造費用 31,799千円 合計 93,418千円	319. 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 89,752千円 当期製造費用 43,057千円 合計 132,809千円												
319. 2 固定資産売却益 土地 52,331千円	319. 2 固定資産売却益 建物 56,362千円 土地 5,439千円 合計 61,801千円												
319. 3 固定資産除却損 建物及び構築物 4,300千円 機械装置及び運搬具 22,603千円 工具器具及び備品 26,785千円 合計 53,689千円	319. 3 固定資産除却損 建物及び構築物 2,416千円 機械装置及び運搬具 1,413千円 工具器具及び備品 3,737千円 合計 7,567千円												
	319. 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具	福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品	E P E(株) 福島県喜多方	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地
場所	用途	種類											
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具											
福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品											
E P E(株) 福島県喜多方	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地											
	当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループングを行っております。 電子機器部品事業及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,121千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物2,021千円、機械装置及び運搬具112千円、工具器具及び備品14,151千円、土地3,981千円、リース資産2,853千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,361,986千円	現金及び預金 2,757,803千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 376,148千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 292,634千円
現金及び現金同等物 <u>1,985,838千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,465,169千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
319. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				319. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	83,801	32,389	51,411	機械装置 及び運搬具	234,017	152,339		81,677
工具器具 及び備品	171,603	59,778	111,824	工具器具 及び備品	183,641	86,712	2,068	96,928
合計	255,404	92,168	163,236	合計	417,658	239,052	2,068	178,605
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
319. 未経過リース料期末残高相当額				319. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 41,797千円				1年以内 35,190千円				
1年超 121,438千円				1年超 54,334千円				
合計 163,236千円				合計 89,524千円				
リース資産減損勘定期末残高 額				1,209千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左				
319. 支払リース料及び減価償却費相当額				319. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 39,610千円				支払リース料 41,883千円				
減価償却費相当額 39,610千円				リ - ス資産減損勘定の取崩 1,644千円				
				減価償却費相当額 41,883千円				
				減損損失 2,853千円				
319. 減価償却費相当額の算定方法				319. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内 867千円				1年以内 1,312千円				
1年超 2,530千円				1年超 3,369千円				
合計 3,398千円				合計 4,682千円				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高(千 円)
						役員の兼務 等	事業上の関 係				
取締役	本房 周作			当社代表 取締役社長	(被所 有) 直接 35.06% 間接 0.00%			賃借料の 支払	13,938	前払費用	2,433
										長期差入保証 金	22,000
								駐車場管 理機械の保 守業務の委 託	288	未収金	1,093
							経費の支 払	72	貸付	2,364	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,364	76,509	57,144
その他	2,026	2,039	12
小計	21,390	78,548	57,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	9,992	9,364	628
小計	9,992	9,364	628
合計	31,383	87,912	56,529

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,795	3,796	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

319. その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,050

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,154	7,183	3,029
その他	2,026	2,610	583
小計	6,180	9,794	3,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,269	10,998	7,271
その他	9,992	8,925	1,066
小計	28,262	19,924	8,338
合計	34,443	29,718	4,724

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
71,433	82,584	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

319. その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>319. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>319. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>319. 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	319. 流動資産		319. 流動資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	61,027千円		117,859千円
	たな卸資産評価損否認		たな卸資産評価損否認
	94,736 "		73,914 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	4,298 "		14,633 "
	貸倒損失否認		貸倒損失否認
	2,459 "		16,833 "
	未払金否認		製品保証引当金否認
	5,578 "		882 "
	製品保証引当金否認		賞与引当金
	988 "		3,789 "
	未払事業税		未払事業税
	5,384 "		1,580 "
	その他		その他
	1,623 "		7,416 "
	評価性引当額		評価性引当額
	92,462 "		119,101 "
	計		繰延税金負債(流動)との相殺
	83,633 "		87 "
	固定資産		計
	税務上の繰越欠損金		117,772 "
	88,622千円		固定資産
	未払退職金否認		税務上の繰越欠損金
	264,368 "		98,498千円
	連結子会社の全面時価 評価法適用に伴う評価差額		未払退職金否認
	69,601 "		256,359 "
	減価償却費損金算入限度超過額		連結子会社の全面時価 評価法適用に伴う評価差額
	2,190 "		69,601 "
	固定資産除却損否認		減価償却費損金算入限度超過額
	47,223 "		20,034 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		固定資産除却損否認
	3,986 "		7,151 "
	連結会社間内部利益消去		土地減損損益
	2,362 "		17,264 "
	その他		貸倒引当金損金算入限度超過額
	849 "		4,843 "
	評価性引当額		退職金給付引当金
	434,217 "		20,914 "
	繰延税金負債(固定)との相殺		役員退職慰労引当金
	15,887 "		5,567 "
	計		連結会社間内部利益消去
	29,098 "		2,138 "
	繰延税金資産合計		その他
	112,732 "		1,939 "
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	固定負債		502,175 "
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債(固定)との相殺
	22,999千円		2,138 "
	繰延税金資産(固定)との相殺		計
	15,887 "		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		117,772 "
	7,111 "		(繰延税金負債)
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		319. 流動負債
	法定実効税率		連結会社間内部利益消去
	40.7%		87千円
	(調整)		繰延税金資産(流動)との相殺
	住民税均等割		87 "
	37.5%		計
	交際費等永久に損金に算入されない項目		固定負債
	24.1%		その他有価証券評価差額金
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		319,406 "
	0.5%		特別償却準備金
	連結調整勘定償却		319,696 "
	40.5%		連結子法人等の全面時価評価法 適用に伴う評価差額
	評価性引当額の減少		128,422 "
	81.5%		繰延税金負債(固定)との相殺
	その他		2,138 "
	0.8%		計
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		137,043 "
	60.0%		繰延税金負債合計
			137,043 "

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>64.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>20.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>54.6%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の実行税率の差異</td> <td>37.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>192.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td>319.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割	64.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	連結調整勘定償却	54.6%	法人税等の特別控除	9.8%	海外子会社の実行税率の差異	37.8%	評価性引当額の増減	192.5%	その他	6.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	319.1%
法定実効税率 (調整)	40.7%																				
住民税均等割	64.8%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																				
連結調整勘定償却	54.6%																				
法人税等の特別控除	9.8%																				
海外子会社の実行税率の差異	37.8%																				
評価性引当額の増減	192.5%																				
その他	6.2%																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	319.1%																				

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
	<p>3 退職給付会計関係</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子法人等は、退職一時金制度及び確定拠出金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務(平成18年3月31日)</p> <table data-bbox="909 425 1436 526"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>65,669 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>4,503 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>61,165 "</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table data-bbox="909 593 1436 694"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>11,823 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td>1,271 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,094 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	65,669 千円	年金資産	4,503 "	退職給付引当金	61,165 "	勤務費用	11,823 千円	確定拠出年金掛金	1,271 "	退職給付費用	13,094 "
退職給付債務	65,669 千円												
年金資産	4,503 "												
退職給付引当金	61,165 "												
勤務費用	11,823 千円												
確定拠出年金掛金	1,271 "												
退職給付費用	13,094 "												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,325,736	131,229	3,336,724	5,793,690	-	5,793,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,530	-	7,530	(7,530)	
計	2,325,736	138,759	3,336,724	5,801,220	(7,530)	5,793,690
営業費用	2,172,916	65,583	3,221,858	5,460,358	189,615	5,649,974
営業利益	152,820	73,176	114,865	340,862	(197,145)	143,716
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,545,902	1,582,409	5,131,114	9,259,427	709,816	9,969,244
減価償却費	53,402	36,072	96,669	186,145	8,182	194,327
資本的支出	54,266	247,484	423,076	724,827	619	725,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(198,751千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(709,816千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,180,618	158,818	3,658,611	6,998,048	-	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,780	-	3,780	(3,780)	
計	3,176,211	133,369	3,692,248	7,001,828	(3,780)	6,998,048
営業費用	3,045,361	65,555	3,509,860	6,620,777	279,988	6,900,765
営業利益	134,554	97,042	148,751	380,348	(283,768)	97,283
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,148,558	1,311,893	4,899,312	10,359,764	902,681	11,262,445
減価償却費	123,198	36,572	146,937	308,613	7,715	314,424
資本的支出	17,024	-	51,475	68,499	686	69,186

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(902,681千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	182.53円	1株当たり純資産額	176.64円
1株当たり当期純利益	0.11円	1株当たり当期純損失	5.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	10,904	45,679
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	10,000	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	904	45,679
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,473	8,030,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	1,175	
当期純利益調整額(千円)	734	734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債 新株予約権付社債	80 145	
普通株式増加数(株)	225	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算出に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事項)

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません

5【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
電子機器部品事業	2,928,864	+ 26.2
駐車場関連事業	533,321	+ 75.6
合計	3,462,186	+ 24.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電子機器部品事業	3,378,861	+ 50.7	387,372	+ 106.5
駐車場関連事業	3,874,301	+ 15.5	155,403	+ 127.1
合計	7,253,162	+ 29.6	542,775	+ 112.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
電子機器部品事業	3,318,618	+ 36.8
賃貸業	158,818	+ 21.0
駐車場関連事業	3,658,611	+ 9.6
合計	6,998,047	+ 20.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。